



1. 名古屋市

21市経広第21号
平成21年10月14日

愛知自治体キャラバン実行委員会

代表者 徳田 秋 様

名古屋市長 河 村 た か し

要望書に対する回答について

日頃は、名古屋市政につきまして格別のご理解、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
さて、平成21年8月27日付けにて貴団体から提出されました要望書につきまして、別紙のように回答します。
なお、下記のとおり話し合いを予定していますので、よろしくお願いします。

記

1. 話し合い日時

平成21年11月11日（水） 14時00分～16時00分

2. 場 所

名古屋市役所 東庁舎5階 大会議室

3. その他

10月26日（月）までに話し合い項目をご連絡ください。

（担当：市民経済局地域振興部広聴課 蓬田）

TEL 972-3140・FAX 972-3164

【1】自治体の基本的あり方について

① 憲法第 25 条、地方自治法第 1 条をふまえて、医療・介護・福祉など社会保障施策の充実をすすめてください。

従来から、地方自治法の趣旨に則り、行財政運営を進めているところでございます。医療・介護・福祉など社会保障・福祉の施策につきましても、法の趣旨を踏まえ、持続的・安定的な制度の確立に努めているところでございます。

【1】自治体の基本的あり方について

②各種の臨時交付金などは時限措置ではなく、恒久的な制度となるよう国に要望してください。また国からの交付金がなくなっても、自治体単独で施策を継続実施してください。

各種の臨時交付金につきましては、実情に鑑み、恒久的な交付金制度となるよう国に要望してまいります。また、市単独での施策の継続につきましては、厳しい財政状況の下、社会情勢や費用対効果など十分に考慮したうえで、検討してまいります。

【1】自治体の基本的あり方について

- ③ 税滞納世帯への行政サービス制限条例は導入しないでください。

本市におきましては、市税滞納者について、市税の徴収に対する市民の信頼の確保を目的として、一定の行政サービスの停止や許認可の拒否等の措置等をとる、いわゆる行政サービス制限条例について、導入する予定はございません。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

①低所得者に対する保険料の減免制度を実施してください。とくに住民税非課税、介護保険料普通徴収の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。

介護保険制度は、介護を国民皆で支えあう制度であり、3年間の介護サービスに必要な費用の見込みのうち一定割合を、65歳以上の方の保険料で所得状況に応じてご負担いただいています。

65歳以上の方の保険料で負担する額が一定であることから、減免制度を拡充することは保険料基準額を引き上げることになり、慎重に対応すべきものと認識しておりますのでご理解願います。

(健康福祉局)

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

②低所得者に対する利用料の減免制度を実施してください。

介護保険法においては、利用料の減免できる要件が災害など省令で
限定されており、本市独自の減免は困難なところでございます。

なお、利用料に関し、所得の低い方への対策として高額介護サービス費
等、一定の配慮がされているところでございますので、ご理解賜りますよ
うお願いします。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

③新基準による要介護認定について

- ア. 10月からの「見直し」による介護認定が4月からの新規の認定者も含めて「利用者不在」の認定にならないように必要な措置を講じてください。
- イ. 要介護認定者やその家族・関係者などにわかりやすい説明書を配布してください。
- ウ. 認定調査員をはじめ介護サービス従事者に「見直し」内容の研修・説明会をおこない現場の混乱がおきないようにしてください。

- ア. 10月からの「見直し」による介護認定については、厚生労働省において検討された結果を踏まえ対応しております。また、4月からの新規の認定者については、介護の必要な度合いが現に認定されている要支援・要介護度に該当しなくなったときには、区分変更の申請ができることにつきまして、窓口等の相談で対応しているところでございます。
- イ. 4月と同様、10月からの見直しにおいても、ご本人及びご家族・関係者向けに案内文を作成し区役所窓口にて配布しているところです。
- ウ. 「見直し」内容の研修・説明会については、「要介護認定調査員ブロック研修会」を厚生労働省が実施したところですが、本市においては、認定調査員等へ開催案内を送付し、研修内容についてもインターネットによる動画配信で確認ができる旨周知をしております。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

④地域包括支援センターは、地域における高齢者の生活をささえるセンターとして市が責任をもって設置数や体制を確保し、運営できるようにしてください。

高齢者の方が、身近で気軽に相談ができる地域の総合相談窓口として利用されるよう、引き続き体制整備に努め、地域包括支援センターの充実を図って参りますので、ご理解賜りますよう宜しくお願いします。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

⑤特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。

基盤設備が円滑にすすみ、低所得者や医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。

介護サービスの基盤整備については、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画「はつらつ長寿プランなごや2009」に沿って進めていくこととしております。

この中で、特別養護老人ホームを始めとする施設・居住系サービスについては、平成26年度までに3,050人分の整備を行う積極的な目標としたところですので、着実な整備に努めていきたいと考えております。

なお、介護保険施設については、所得の低い方に対する低所得者対策がとられており、それ以外の助成制度の実施は困難であると考えております。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

⑥介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、賃金・労働条件を始めとする待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものでございますので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしてきたところであります。

その結果、国におきましては、平成 21 年度の介護報酬改定にあたり、3 %を上乗せする改善を図るとともに、介護職員の処遇向上を図るため、国の 2 次補正において、介護職員処遇改善交付金が予算計上されたところであります。

また、本市独自の取組として、介護従事者の人材育成や働きやすい職場づくりに資する研修の実施や、従業者の研修会参加費、資格取得経費の一部を助成する事業を行っているところであります。

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

１ 安心できる介護保障について

(２) 高齢者福祉施策の充実について

①配食サービスについて利用者の負担を増やすことなく小規模業者も参加できるように名古屋市独自の支援策をもうけてください。あわせて、閉じこもりを予防するため会食（ふれあい）も含め実施してください。

配食サービス事業につきましては、利用者だけではなく、配食事業者においても参加しやすい制度とすることは重要であると考えております。

しかし、小規模事業者への支援を目的とした、配食サービスにかかる経費の助成等の支援につきましては、安否確認にかかる経費には事業者間の差異がないことから困難と考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

また、ふれあい給食につきましては、名古屋市社会福祉協議会が、ひとり暮らし高齢者、昼間ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯、障害者を対象とした「ふれあい給食サービス事業」を行っており、健康状態や安否の確認を行うとともに、地域住民同士の交流を通じて閉じこもりの予防を図っておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

(平成２０年度実績 ２３２学区で実施)

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

１ 安心できる介護保障について

（２）高齢者福祉施策の充実について

②高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般財源で実施してください。

ア． 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への援助など多面的な施策の拡充

ひとり暮らしで家に閉じこもりがちな高齢者、障害のある方や子育て中の親子などの方々と、近所の人たちや地域団体、ボランティア、NPO などの方々が一緒になって、近所の身近な場所に集まって、気軽に楽しい時間を過ごし、ふれあいを深める地域のみなさんの交流の場の開設費用を助成する「ふれあい・いきいきサロン推進事業」を市社会福祉協議会で行っておりますので、ご利用ください。

また、平成１８年度からは、地域ボランティアとの協働により、健康増進活動やレクリエーションを通じて自立生活を支援するとともに、介護予防に資する活動グループの育成・支援を行う「はつらつ長寿推進事業」をコミュニティセンターなど高齢者の方の身近な地域で実施しておりますので、ご利用いただきたいと存じます。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(2) 高齢福祉施策の充実について

②高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般財源で実施してください。

イ. 外出支援のための区内巡回バスを充実してください。

地域巡回バスは、区役所、支所、病院などの公共施設のほか、大規模商業施設や商店街など区内をきめ細かく巡回し、日常生活に必要な移動手段の確保を図ることを目的として、各区に1系統ずつ（支所を有する区等は2系統（全22系統））、9時台から16時台までの時間帯に1時間に1回運行することなどを基本コンセプトとしております。

この地域巡回バスに関しましては、これまでも市民の皆様から、路線延長や運行回数の増加、運行時間帯の拡大などのご要望をいただいておりますが、赤字額の全額につきまして本市の一般会計から補助を受けておりますので、事業量が増えない経路変更等対応可能なものにつきましては、できる限り実現に努めてきました。

今後につきましても、事業量を維持しつつ、必要に応じて見直しを進めてまいりますので、ご理解くださいますようお願いいたしますとともに皆様の一層のご利用をお願いいたします。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

1 安心できる介護保障について

(3) 障がい者控除の認定について

- ① 介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。
- ② すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。

① 国の説明では、「要介護認定は、障害や機能の状況を直接判断するのではなく、どの程度の介護サービスを提供するかを判断するものであり、要介護認定の結果のみをもって一律に障害者控除の適否を判断することは、困難である」とされております。従いまして、すべての要介護認定者を障害者控除の対象者とすることは困難と考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

② 本市では、区役所の窓口において、聞き取りにより状況を確認するとともに、要介護認定の際に用いた認定調査票と照らし合わせながら、要件に該当する方に「障害者控除対象者認定書」を交付しております。要介護認定者の中には障害者控除の要件に非該当となる方も相当数ありますことから、すべての要介護認定者に一律に「障害者控除対象者認定申請書」を送付することは困難と考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

２ 敬老パスについて

- ① 敬老パスを元の無料制度にもどしてください。

敬老パス制度を、将来にわたって継続していくことを前提に様々な検討を重ね、福祉施策全体の整合性とのバランスを考えた上で、この事業を持続的・安定的に維持するため、一部負担をお願いしているところでございますので、ご理解賜りたいと存じます。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

3 高齢者医療の充実について

①70 歳以上の医療費負担を無料にしてください。少なくとも、非課税世帯は医療費負担が無料になるように、福祉給付金制度の対象を拡大してください。

高齢者の医療費自己負担については、今後の医療を社会全体で支えていくという趣旨に基づき、現役世代との均衡を考慮した適切な負担を求める観点から高齢者の方にも応分の負担をしていただくため、現在、一定以上の所得がある方には現役世代と同様に3割の負担を、それ以外の方には1割を負担していただいています。

本市の福祉給付金制度では、今後の高齢者人口の増加や国の制度改正に伴う本市の負担増に対応するため、他都市の実施状況なども踏まえ、平成15年8月にひとり暮らし非課税者を対象外とする見直しを行いました。

医療費の無料化（医療費自己負担分の助成）或いは福祉給付金の対象拡大につきましては、多額の経費が必要となる上、国が定めた自己負担分の区分との兼ね合いや、市町村間の自己負担分のバラつきなど、慎重に検討していくべきであると考えています。

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

３ 高齢者医療の充実について

②後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。

資格証明書は、「相当な収入があるにもかかわらず保険料を納めていない悪質な者」に対して交付するものであり、特別な事情があって保険料を納めることができない方に発行することは考えておりません。

保険料の納付についてご相談をいただいた際には、被保険者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を行うこととしておりますのでご理解下さい。

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

３ 高齢者医療の充実について

③後期高齢者医療制度に加入しない６５～７４歳の障がい者には、障害者医療費助成制度を適用してください。

６５歳以上で一定の障害のある方につきましては、従来から老人保健制度の対象とされており、この考え方は後期高齢者医療制度にも引き継がれたところです。

本市では、老人保健制度と同様に後期高齢者医療制度におきましても窓口における一部負担金が無料となるよう、後期高齢者医療制度に加入していただいた上で、福祉給付金制度による助成を実施しています。

福祉医療制度は、県及び市が地方単独事業として独自の財源を投入して実施しており、国の医療保険制度を活用した上でなお負担がある場合に行うという趣旨に基づくものですのでご理解下さい。

なお、福祉給付金制度の対象となる方につきましては、身体障害者では３級までの方、知的障害者ではIQ５０以下の方、精神障害者保健福祉手帳１級又は２級をお持ちの方、寝たきりの方や認知症の方も対象とし、また助成内容につきまして全診療科について助成しているところあり、助成の対象の範囲や内容は全国トップクラスであると考えております。

(健康福祉局)

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

３ 高齢者医療の充実について

④肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成制度を設けてください。

本市では、予防接種法に基づく接種として認めたワクチンについてのみ、公費負担を行うこととしております。

予防接種法に基づく接種以外の任意接種の補助につきましては、予定しておりません。ご理解賜りますようお願いいたします。

【2】以下の事項を実現し、名古屋市の福祉施策を充実してください。

4 子育て支援について

- ① 中学校卒業まで医療費無料制度を現物給付（窓口無料）で実施してください。

子どもの医療費助成につきましては、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、順次対象年齢の拡大に努めてまいりました。

平成20年8月からは、通院医療費については小学6年生まで、入院医療費については中学3年生まで助成対象としています。

子どもの医療費助成につきましては、子どもの健康を守る観点からも重要な施策であると考えていますが、通院医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大することは、多額の財政負担を伴うものであり、本市の財政状況を見極めながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

4 子育て支援について

②妊産婦健診は、産前は14回、産後は1回を無料で受けられるように助成額を増額してください。超音波検査は、厚労省通知に示されているように、最低4回を助成してください。

本市では、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、委託した医療機関で、一定の項目について公費負担で健康診査が受けられる妊婦健康診査を実施しています。

平成21年4月から公費負担する回数を、5回から14回へ、超音波検査についても、年齢を問わず2回へ拡充を実施したところです。

公費負担のさらなる拡充については、多額の経費を要することもあり、今後、国の動向や本市の財政状況などを総合的に見極めながら、慎重に検討してまいりたいと存じますので、ご理解賜りたいと存じます。

(健康福祉局)

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

4 子育て支援について

③ヒブワクチンの任意予防接種の費用を助成する制度を設けてください。

本市では、予防接種法に基づく接種として認めたワクチンについてのみ、公費負担を行うこととしております。

予防接種法に基づく接種以外の任意接種の補助につきましては、予定しておりません。ご理解賜りますようお願いいたします。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

4 子育て支援について

- ④就学援助制度の対象を、生活保護基準の1.3倍以下の世帯まで対象と
してください。また、申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも
受け付けてください。

本市の教育委員会で設定しております所得基準につきましては、平成17年度の4人家族の場合政令指定都市の中で最も高額であるなど、高い水準となっていたため比較的高い所得の世帯まで認定する状況となっていたことから、平成15年度16年度の行政評価においても、対象範囲の見直しについて、重ねて指摘を受けておりました。

こうしたことを踏まえ、教育委員会において慎重に検討を重ねました結果、「生活保護を要する者に準ずる程度に困窮している者」に対する援助、という就学援助制度の趣旨に鑑みて、適正に対象者を認定するために、平成18年度からこの所得基準を見直し、他の政令指定都市の平均水準としたところでございます。

また、申請を区役所で受け付けることになると、申請受付後にいったん書類が学校に送付され、その後、教育委員会へ送付がされることになり、認定結果を通知するまでの時間がかかることが予想されます。

就学援助制度につきましては通学先の学校にて受け付けているため、お子さんを通じての申請が可能であり、保護者の方にご足労をおかけしなくても申請をしていただけます。また、保護者の方が直接、学校にて申請をしていただくことも可能となっております。

今後とも、引き続き、真に援助を必要とする方を的確に認定し、適切に就学援助を実施することにより、教育の機会均等を図り義務教育の円滑な実施に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

5 国保の改善について

①保険料について

- ア 一般会計からの繰り入れを元にもどし、保険料を引き下げてください。
また、減免制度を拡充してください。
- イ 就学前の子どもについては、均等割の対象としないでください。
- ウ 前年所得が、生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対する減免制度をつくってください。
- エ 所得激減による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下で、当年の見込所得が500万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

国民健康保険財政は大変厳しく、毎年多額の一般会計繰入金を投入している状況でございますが、一般会計繰入金の財源は市税であることから、市税による負担と保険料による負担のあり方について検討し、制度を将来にわたって安定的に運営していくために、昨年度に保険料改定をお願いしたところでございます。

保険料の減免制度につきましては、財政状況が非常に厳しい中、社会情勢等を考慮して、16年度に一定の見直しをしたところでございますので、ご理解賜りたいと存じます。なお、ご要望の内容につきましては、大変困難であると考えております。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

5 国保の改善について

②保険料滞納者への対応

ア 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳の年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育終了前の子どものについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

イ 保険料を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。

資格証明書の交付につきましては、国民健康保険料長期滞納者に対する措置取扱要綱の定めにより、納付資力がありながら1年以上の滞納保険料がある方に長期滞納者の認定を行い、それでもなお円満な継続的納付が得られない場合の措置として、運用しているところでございます。

なお、事務を進めるうえで、災害、病気、事業の休廃止といった「特別の事情」のある被保険者につきましては、資格証明書の交付を行わないなどの柔軟な対応をしております。

また、子どもに対して短期保険証を交付する世帯に対しては、話し合いの機会を確保し、生活状況を確認するため、区役所窓口で交付させていただいております。

なお、お越しいただけない世帯につきましては、職員が訪問しておりますし、それでもなお短期保険証をお渡しできない場合は、郵送により対応しているところでございますので、ご理解賜りたいと存じます。

保険料を滞納しがちな被保険者につきましては、より多くの接触機会を持ち、生活実態の把握に努めたうえで納付相談を行っております。話し合いの中で理解が得られれば、減免の適用などにより柔軟な対応をしているので、ご理解賜りたいと存じます。

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

５ 国保の改善について

④一部負担金の減免制度の案内チラシ・申請書などは、行政窓口および医療機関の窓口におくなど、制度を広く市民に周知してください。

一部負担金減免制度につきましては、区役所窓口で制度案内チラシを配布しているほか、名古屋市医師会、名古屋市歯科医師会および名古屋市薬剤師会の協力のもと、医療機関窓口に配置している「国保だより」を作成しており、その中で、「一部負担金減免」制度について周知を図っているところでございます。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

6 障がい者施策の充実について

①障害者医療費制度の所得制限を廃止してください。また、障害者医療制度の対象に、軽度の知的障害者、精神保健福祉手帳3級保持者及び自立支援医療（精神通院）対象者を加えてください。

本市の障害者医療費助成制度の所得制限については、医療費助成が経済的支援を目的とした制度であることから、一定以上の所得がある場合には、一般の方と同様に健康保険の自己負担をお願いしているものです。

所得制限は、障害者ご本人の所得のみを対象とし、概ね95%の方が障害者医療費助成制度の対象となる比較的緩やかな制限と考えておりますので、ご理解下さい。

また、本市では障害の種別にかかわらず、共通の制度により福祉サービスを提供するという考えから、障害者医療費助成は、身体障害、知的障害のいわゆる中度といわれる方までを対象とさせていただいており、精神障害の方につきましても、平成20年8月より、精神保健福祉手帳2級所持の方まで、拡大させていただいたところでございますのでご理解を賜りますようお願いいたします。

(健康福祉局)

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

６ 障がい者施策の充実について

②障害福祉サービス、自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食事代などの利用料や実費負担を軽減してください。

国においては、障害福祉サービスにおける更なる軽減策として平成 19 年 4 月から特別対策が、また、平成 20 年 7 月から緊急措置が実施されてきたところですが、それに加え本市独自の軽減策として、現在においても「収入要件の緩和」及び「軽減対象事業の拡大」を実施しているところでございます。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

6 障がい者施策の充実について

③地域生活支援事業（移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等）の利用料をなくしてください。

本市では、移動支援事業、デイサービス型地域活動支援事業及び日常生活用具について、利用者負担上限月額を設定することにより、負担が過重とならないよう配慮していますのでご理解ください。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

6 障がい者施策の充実について

④親亡き後の障害者の生活を守るために、ケアホーム・グループホームの建設・設置補助、運営費補助を独自に行ってください。

本市では、従前よりグループホーム・ケアホームに対する独自の運営費補助制度を設けておりご活用いただいております。

また、平成 20 年度より国の整備費補助制度が創設されたところです。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

7 健診事業について

①がん検診、歯周疾患検診については、自己負担金を無料としてください。

各がん検診及び歯周疾患検診の自己負担金につきましては、今後も財政状況や他都市の状況を踏まえた上で設定していきたいと考えていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

特定健康診査は、実施する年度の4月1日現在の被保険者を対象として実施することとなっていることから、対象者を確定して、受診券の作成準備等を行う必要があることから、実施開始を6月からとさせていただいております。なお、実施終了については年度末としておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

【２】名古屋市の福祉施策を充実してください。

７ 健診事業について

②前立腺がん検診を毎年無料で受けられるようにしてください。

がん検診は、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を受けて、本市の実施要領に基づき実施しております。

前立腺がん検診につきましては、現時点では検診の有効性に対する科学的根拠が明確でないことから同指針の中に含まれていないため実施しておりません。

検診の実施につきましては、今後も国の動向や財政状況等をふまえながら検討していきたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

7 健診事業について

③ 40歳未満の市民に対し、健康診査を自己負担無料で実施してください。

40歳未満の市民の方の健康診査や健康相談等の保健事業については、医療保険各法（健康保険法、国民健康保険法等）に基づき、各医療保険者が実施するよう努めることとされております。

本市では、各保健所において、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及と市民自らの健康の保持増進の支援を図るため、地域において健康づくり教室や相談事業を実施しておりますのでご活用ください。

(健康福祉局)

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

7 健診事業について

④歯周疾患検診を毎年無料で受けられるようにしてください。

本市では、国の健康増進事業実施要領に基づき 40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の市民を対象に歯周疾患検診を実施しております。自己負担金は、40 歳、50 歳、70 歳は無料、60 歳は、国の基準に基づき有料としております。自己負担金については、今後も財政状況や他都市の状況を踏まえた上で設定していきたいと考えていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

8 生活保護について

①憲法25条及び生活保護法にもとづいて生活保護の申請を認めない、あるいは妨害することのないようにしてください。また、必要な人には、早急に支給してください。

生活保護の申請権は、生活保護法が保障する権利であり、保護の相談に当たっては、申請権を侵害しないことは言うまでもないことですが、申請権を侵害していると疑われることのないように努めております。

また、生活保護の決定につきましては、資産調査等必要な調査はありますが、急迫性がある場合にはできるだけ早急に保護の決定を行うように努めております。

【2】名古屋市の福祉施策を充実してください。

8 生活保護について

- ② 愛知県通知（2008年12月11日）にもとづいて、稼働能力があることや居住地の無いことを理由に生活保護申請を拒否することがないようにしてください。
- ③ そのために、専門職も含む正規職員を早急に増やしてください。

【回答】②

相談者に対し、「居住地がなければ保護申請できない」、「稼働年齢層は保護申請できない」等の不適正な説明を行わないように注意するとともに、保護の申請権を侵害するような行為がないように努めております。

【回答】③

本市では、生活保護世帯が増加する中、毎年度、正規職員を増員するとともに、就労支援員等の専門職員も配置するなど、自立支援に向けた取り組みを積極的に行っています。

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

①宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し、安心してくらせる年金制度を確立してください。また、社会保険庁の解体をやめ、民営化は凍結してください。

年金制度のあり方につきましては、費用を負担する立場、年金を受給する立場などからいろいろな意見、考え方があるところと存じますが、本市といたしましては、無年金者を生じさせないなど、市民の年金権を守るという観点から、各指定都市と共同で国に対して制度の改善を要望しているところでございます。

なお、「宙に浮いた年金」問題については、国が中心となって対応すべき事柄であります。本市において協力できることについては社会保険事務所と連携をとって対応しているところでございます。

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

②後期高齢者医療制度は廃止してください。国民健康保険への国庫負担を増額してください。

後期高齢者医療制度は、今後わが国が超高齢社会を迎え、高齢者の医療費を中心に国民医療費の増大が見込まれる中、高齢者世代と現役世代の医療費負担を明確にし、公平でわかり易い制度とすることにより「国民皆保険制度」を堅持し、将来にわたって安心して医療を受けていただくために必要な制度であると認識しております。

なお、先般の長妻厚生労働大臣の会見では、後期高齢者医療制度の廃止を前提とした新制度への移行について言及していることから、国の動向を見守ってまいりたいと考えております。

国民健康保険への国庫負担の増額につきましては、他の政令市と共同して国に要望しているところでございますので、ご理解賜りたいと存じます。

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。

介護保険の認定基準を元にもどしてください。

介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。

介護保険法では、介護給付等に必要な費用の半分を公費でまかない、残りの半分を保険料でまかなうことを基本としており、公費については、原則として国が25%負担し、残りを県及び市で負担することとなっております。

しかし、国はその負担分である25%のうち、5%を留保し、高齢者の年齢構成や、所得分布の状況により、市町村間の保険料に生じる格差を是正するため、調整交付金として市町村に交付しております。

このため、本市としましては、毎年、全国市長会の要望活動などを通じて、「国の負担分は25%とし、別に調整交付金を措置する」よう、国に対し、要望しているところでございますのでご理解賜りますようお願いいたします。

介護保険の認定基準につきまして、平成21年4月からの新要介護認定は、「必要なサービスが受けられなくなるのでは」という不安の声があったことから、厚生労働省においては、要介護認定の方法について、開始当初から検討が行われてきました。

検討の結果、より適正な要介護認定となるよう、要介護認定に係る認定調査の考え方を修正し、10月1日以降の申請者より、見直し後の考え方による要介護認定が行われることとなりましたので、ご理解願います。

介護労働者の処遇の待遇の改善については、介護報酬の水準が大きく影響しますので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしてきた結果、国におきましては、平成21年度の介護報酬改定にあたり、3%を上乗せする改善を図るとともに、介護職員の処遇向上を図るため、国の2次補正において、介護職員処遇改善交付金が予算計上されたところです。

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

④ 義務教育終了までの医療費無料制度を創設してください。

現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。また、妊産婦健診の補助金を拡充してください。

国に対しては、子ども乳幼児医療費助成に対する新たな財政措置を要望しています。

(健康福祉局)

【３】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

１ 国に対する意見書・要望書

④現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険への国庫負担を減額しないでください。

現物給付による子どもの医療費助成をはじめ、各種医療費助成に対する国民健康保険への国庫負担の減額措置につきましては廃止するよう、他の政令市と共同して国に要望しているところでございますので、ご理解賜りたいと存じます。

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

④また、妊産婦健診の補助金を拡充してください。

妊婦健康診査の国の財政措置につきましては、平成20年度第二次補正予算により創設された「妊婦健康診査臨時特例交付金」により、平成22年度までの2年間、14回のうち9回分についてのみ、その2分の1が補助されています。

国に対しては、妊婦健康診査をすべて国庫補助の対象とし、平成23年度以降も補助制度の恒久化を要望しております。

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

⑤ 消費税の引き上げは行わないでください。

今後の税制のあり方に関しましては、平成19年11月に、当時の政府税制調査会が発表いたしました答申「抜本的な税制改革に向けた基本的考え方」におきまして、持続可能な社会保障制度を支える財源となる税収については、一定規模の社会保障の財政需要を賄えるものであると同時に、経済の動向や人口構成の変化に左右されにくいことが求められており、また、併せて国民が広く公平に負担を分かち合うことを通じて世代間の不公平の是正に資することも重要であるとされているところでございます。

消費税は、これらの要請に応え得ることから、「税制における社会保障財源の中核を担うにふさわしいと考えられる。」とされているところでございます。

現在の民主党政権においては、今後4年間は消費税を引き上げない方針が示されているところですが、将来の年金なども含めた社会保障の議論を進め、結論を見出していくこととされており、今後も、消費税については国民的な議論が行われていくものと考えられますので、本市といたしましては、その動向を注視してまいりたいと考えているところでございます。

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

⑥社会保障費自然増分 2200 億円の削減をやめてください。

社会福祉予算に関しましては、国家予算要望（国の施策及び予算に関する提案・国の施策並びに予算に関する重点事項の提案）や、大都市民生・衛生主管局長会議などを通して、必要に応じて国に要望しているところです。

先般の衆議院議員選挙において政権交代した国の動向を見守りつつ、機会をとらえて今後も伝えてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いします。

(健康福祉局)

【３】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

１ 国に対する意見書・要望書

⑥これまでの医療費抑制策で崩壊寸前の医療現場を救うために、国の責任で医師・看護師不足を解消してください。

本市は、都市部であることから現状としては、全国平均値、愛知県値を上回る医師数が確保されている状況にあります。

医師不足の中でも、小児科・産科は全国的に特に深刻であり、本市においても、小児科・産科の救急医療の現場では、医師が確保できないなどの理由により、協力医療機関が年々減少し、当番医療機関の調整に苦慮している現状もあります。

こうした、小児科・産科の救急医療の現状を踏まえ、市独自要望や、指定都市共同要望において、医師従事者の確保対策について、強く要望を行っているところでございますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

【参考】

特定診療科医師従業地による人口千人対医師数（平成１８年度）

	全 体	小児科	産 科
名古屋市	2.56	0.35	0.12
愛知県	1.81	0.28	0.08
全 国	2.06	0.24	0.09

※医師数調査は２年毎。平成２０年度調査結果は集計中

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1 国に対する意見書・要望書

⑦障害者自立支援法を早急に廃止し、障害者総合福祉法を制定してください。

国においては、障害者自立支援法を廃止し、新たな障害者福祉制度を創設する方針が示されているところですが、具体的な内容につきましては、現在のところまだ明らかになっておりません。本市といたしましては、国の動向を注視するとともに、国に対しては、新たな制度の構築にあたり利用者が必要とするサービスを安心して受けられる恒久的な分かりやすい制度とするよう要望しているところでございます。

(健康福祉局)

【３】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

１ 国に対する意見書・要望書

⑧介護保険サービス利用者とされている６５歳以上の障害者および４０歳以上の１６特定疾病該当者のうち障害と認定されている者に対して、介護保険を優先適用するのではなく障害者施策を優先適用してください。

障害者自立支援法の規定により、必要とする障害福祉サービスに相当する介護保険サービスがある場合は、基本的には、介護保険サービスを優先することになりますが、介護保険サービスに相当するものがない場合や介護保険サービスのみによって必要な支給量が確保できない場合などには、障害福祉サービスに係る支給決定を行う場合があります。

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

2 愛知県に対する意見書・要望書

①後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障害者医療費助成制度を適用してください。

一定以上の障害がある方については、後期高齢者医療制度に加入していただいた上で、後期高齢者福祉医療支給事業（旧・福祉給付金）による助成を実施しています。

福祉医療制度は、県及び市が地方単独事業として独自の財源を投入して実施しており、国の医療保険制度を活用した上でなお負担がある場合に行うという趣旨に基づくものです。愛知県におきましても同様の考えであると承知していますのでご理解下さい。

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

2 愛知県に対する意見書・要望書

②後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にするため医療費助成制度を設けてください。当面、非課税世帯は医療費が無料になるように、福祉給付金（後期高齢者福祉医療費給付）制度の対象を拡大してください。

福祉給付金制度は地方単独事業として独自の財源を投入して実施している事業であり、限られた財源の中、障害のある方やねたきり、認知症の方など医療を受ける必要が高い方を優先して対象としていく考えと承知しておりますのでご理解ください。

なお、愛知県においては、平成20年4月より、ひとり暮らしの市民税非課税高齢者を福祉給付金制度（現行・後期高齢者福祉医療支給事業）の対象外としたところです。

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

2 愛知県に対する意見書・要望書

③ 70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、自己負担を1割負担に据え置くために、1割分を助成する医療費助成制度を設けてください。

政権与党となった民主党のマニフェストでは、70歳以上の高齢者の自己負担割合について「70歳以上の自己負担を1割、現役並み所得者については2割とする」としております。

新政権発足直後ですので、今後の動向を見守ってまいりたいと考えております。

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

2 愛知県に対する意見書・要望書

④後期高齢者の健康診査事業に県として補助金をだしてください。

後期高齢者医療の被保険者を対象に実施している保健事業につきましては、その費用の2／3を保険料として被保険者の方に負担していただいております。

高齢者の健康保持の観点から保健事業は必要なものと考えておりますので、保健事業に対する財政負担を行うよう愛知県に要望しております。

(子ども青少年局)

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

2 愛知県に対する意見書・要望書

⑤ 子どもの医療費助成制度の対象を通院についても中学校卒業まで拡大してください。

県に対しては、本市が実施している通院医療費の助成について、格段の配慮を要望しています。

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

2 愛知県に対する意見書・要望書

⑥国民健康保険への県の補助金を増額してください。

ご要望の件につきましては、本市としても、毎年、県に対して要望しているところでございますので、ご理解賜りたいと存じます。

(健康福祉局)

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

2 愛知県に対する意見書・要望書

⑦精神障がいにある人の医療費助成は、一般疾病も対象にしてください。

本市の精神障害者医療費助成につきましては、精神疾患以外の一般疾病に対する診療も対象とさせていただいており、平成20年8月より精神障害者保健福祉手帳2級所持者の方まで対象を拡大いたしました。

(健康福祉局)

【３】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

２ 愛知県に対する意見書・要望書

⑧障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食事などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くしてください。

本市では、障害福祉サービスの利用者負担につきまして、かねてから、国の責任において低所得者に配慮した負担軽減策を実施するよう要望してきたところです。今後も、国の動向を見極めながら、必要な要望は引き続き行っていきたいと考えております。

【3】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

3 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

①低所得者に対する独自の保険料および一部負担金減免制度を設けてください。

後期高齢者医療制度は、高齢の方にも医療給付費の1割相当額の保険料を負担していただくことにより現役世代の方との負担の公平を図るという理念の下、それぞれの所得に応じて保険料を負担していただき、今後の医療を社会全体で支えていくという趣旨で創設されたものです。

その中で、低所得者に対する配慮としては、世帯全員が非課税であるなど一定所得以下の方は自己負担限度額及び入院時の食事療養費標準負担額を減額するとともに、所得が少ない世帯の被保険者につきましては、所得に応じ保険料均等割額を軽減する仕組みが設けられています。さらに、制度開始後も国の追加軽減策により、本来ならば均等割の7割軽減となる低所得の方について、世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下で他に収入がないときは9割軽減に、それ以外のときは8.5割軽減にそれぞれ軽減割合を引き上げる措置がとられた他、一定所得以下の方に対する所得割額の5割軽減と、社会保険の被扶養者であった方に対する均等割額の9割軽減が実施されているところですのでご理解下さい。

(健康福祉局)

【３】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

３ 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

②保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。

愛知県後期高齢者医療広域連合におきましても、資格証明書については、「相当な収入があるにもかかわらず保険料を納めていない悪質な者」に対して交付するとしており、特別な事情があつて保険料を納めることができない方に発行することは考えていないと承知しています。

保険料の納付についてご相談をいただいた際には、被保険者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を行うこととされておりますのでご理解下さい。

(健康福祉局)

【３】国及び愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

３ 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

③後期高齢者の意思が十分反映できる制度的保障として、後期高齢者の代表を含む後期高齢者医療制度運営協議会（仮称）を設置してください。

ご要望は、愛知県後期高齢者医療広域連合にお伝えしてまいりたいと考えております。